

# 南北ベトナムにおける農業の展開

——農業停滞期再考——

高 橋 壘

## Agricultural Development in North and South Vietnam: Revisiting the Period of Agricultural Stagnation

Rui TAKAHASHI

### Abstract

This paper seeks to reevaluate agricultural trends in Vietnam from 1945 to 1987, a period generally regarded as one of agricultural stagnation in that country. More specifically, we confirm two important trends that have seldom been investigated in the existing research, and demonstrate their trajectory continuously through the stages of development from the colonial period to the period of market-oriented reforms (Doi Moi period).

First, we confirm that farmers adapted to market opportunities and fluctuating economic conditions and innovated new agricultural systems during the stagnation period, as T. W. Schultz mentioned earlier in his work. From this, we can assert that Vietnam had sufficient potential for agricultural development during the stagnation period.

Second, the foundations for agricultural development set in place through public investments in irrigation, flood control, a stable supply chain for chemical fertilizers, etc. during the stagnation period were vital to agricultural development in the ensuing period. These foundations were factors behind the improving production incentives and allowed for rapid agricultural development in the Doi Moi period.

We confirmed these two trends over three periods, namely, the period of the first Indochina War, the period of north-south division, and the period of agricultural collectivization.

## 目次

1. はじめに—農業停滞期とその時期区分 1945－1987年—
2. 南北分断期における農業の展開
  - 2-1. 南北分断期直前における農業展開—第1次インドシナ戦争期—
  - 2-2. 南ベトナムの農業概観
  - 2-3. 北ベトナムにおける農業
3. 集団農業から生産請負制へ
  - 3-1. 農業集団化の問題点とその位置づけ
  - 3-2. 生産物請負制の導入
4. 結びに

### 1. はじめに—農業停滞期とその時期区分 1945－1987年—

仏領インドシナは、1940年代における日本軍仏印進駐の頃には、既に末期的な状況を呈しており<sup>1)</sup>、その終焉は、1945年に一つの契機を迎える。すなわち、日本軍の仏印武力処理（明号作戦）により日仏二重支配に終止符がうたれ、バオ・ダイ（Bảo Đại）帝を擁立したベトナム帝国（Đế quốc Việt Nam）が建てられた。しかし、日本の傀儡国家的色彩の強かった同国は、ベトミン（Việt Minh；ベトナム独立同盟）主導の8月革命（Cách mạng tháng Tám）により崩壊する。同年9月には、ホー・チ・ミン（Hồ Chí Minh）による独立宣言が出され、ベトナム民主共和国（Việt Nam Dân Chủ Cộng Hòa）が成立、仏領インドシナの崩壊は決定的なものとなる。以降のベトナムは仏領期の残滓から抜け出し、国民国家として確立していく中で、戦禍にさらされる長く困難な混迷の時代に入ることとなる<sup>2)</sup>。本章では、こうした混迷した時代のベトナム農業はいかなる展開を見せたのか概観し、その再評価を行うことを目的とする。

これまでの既存研究では1945年から南北分断期を経て、再統一後の1988年に農業集団化が終結するまで、ベトナム農業は停滞したという評価がなされることが多かった<sup>3)</sup>。我々も、便宜的な理由から1945年から1987年までを農業停滞期と呼称し定義するが、既存研究とはやや異なる視点で農業停滞期をベトナムの農業発展全体のなかで位置づけ、意義を考察することを試みる。すなわち、ドイモイ以降の現代ベトナムや植民地期との連続性を考慮すると既存研究ではあまり顧みられなかった問題視点が現出する。

具体的には、Takahashi [2013] や高橋壘 [2006] で確認した植民地期ベトナムにおける農業の高い競争力には、現地ベトナム人や華僑の高い市場適応力、企業家精神が重要であったが、農業停滞期においても高収量品種の普及や機械灌漑の利用、新しい生産請負制の導入など後の時代の農業発展につながる現象において、そうした側面が確認されることである。換言すれば、シュルツ（T. W. Schultz）による「変化する経済状況と機会に適応し

革新する意欲をもった農民」は農業停滞期の中にも確認され、農業発展の潜在力は十分あったと考えられる。これは「停滞」をどう捉えるかという問題につながるであろう。



第1図 南北分断期のベトナム

出所) United States, Central Intelligence Agency, Office of Basic and Geographic Intelligenc [1970] *Indochina Atlas*. Washington D.C.: Govt. of United States をもとに筆者作成。

注1) 図中の番号は各省の位置を示す。また原典に従い、図表の省名・地名には声調母音記号が付記されていない(以下の図表も同様)。なお旧4区という呼称は、ホー・チ・ミンがフランスとの第1次インドシナ戦争時に設けた9つの戦区のうち4番目に該当する戦区だったことに由来する。

- 2) 北ベトナムの自治区とは、少数民族に一定の範囲内で自治を認める制度であり、中国をまねて導入されたものである。Tay Bac 自治区は1955-62年まで Thai-Meo 自治区と呼ばれていた。詳しくは今井昭夫 [2009] を参照。
- 3) Vinh Linh 特別区とは、ジュネーブ協定後の17度線を境にする南北分断により、北ベトナムに属することになった Quang Tri 省の一部であり、北ベトナムの省レベル行政区となった。

第2に、ドイモイ以降の農業発展は、一般に農業集団化が終焉を迎え、農民の生産インセンティブが向上したことでもたらされたとされる<sup>4)</sup>。農業発展において農民の生産インセンティブが重要であることは首肯できる。しかし、ドイモイ以降の急速な農業発展を生産インセンティブのみで説明できるかという点と検討の余地がある<sup>5)</sup>。すなわちドイモイ期よりも前に、灌漑等の利水、治水、化学肥料の安定的供給網など公共的な農業投資による農業発展の基礎が築かれていたことが、生産インセンティブ向上の効果を発揮させ、ドイモイ期の急速な発展を可能にしたと考えられるのではないだろうか？ 公共的な農業投資は、個々の農民では難しいことであり、また灌漑整備が農業発展に与える効果は時間差を伴って現れることが常であることを考えると、農業停滞期に、特に北ベトナムや南北統一後の農業集団化期に多く行われた利水、治水事業や国家による化学肥料の供給はあながち無駄ではなかったと捉えることができる<sup>6)</sup>。

以上、2点の問題視点は、農業停滞期をベトナムの農業発展の中で他の期間とは不連続な期間としてみなし、「停滞」という評価のみで位置づける研究からは見出されにくいものである。本稿ではこれら2点の問題意識から農業停滞期の再評価を行う。次に、本稿で農業停滞期としている1945-1987年は、衆知のように極めて不安定な時代であるため、分析の便を考慮して時代背景を踏まえた時期区分を行いたい。

1) 第1次インドシナ戦争期 (1945-1954年) : 先述のように1945年にベトナム民主共和国が成立したが、フランスは当該国の独立を認めず、経済的権益の大きい南部(仏領期のコーチシナ)を分離し、1946年にコーチシナ共和国 (Nam Kỳ quốc) を樹立した<sup>7)</sup>。これが原因となりベトナム民主共和国とフランスとの間に第1次インドシナ戦争が勃発する。コーチシナ共和国は、1949年にバオ・ダイを元首とし、南部のみからベトナム全土への再植民地化へと転換したフランス傀儡のベトナム国 (Quốc gia Việt Nam ; バオ・ダイ・ベトナム) が建てられることで吸収され、ベトナムにはベトナム民主共和国とベトナム国の二つの国家が存在することとなる。結果的には、第1次インドシナ戦争はベトナム民主共和国の勝利で終わり、1954年のジュネーブ協定により北緯17度線を境に、北にベトナム民主共和国、南にベトナム国と分割されることになった。

2) 南北分断期 (1955-1975年) : この時期は、北緯17度線を境に北のベトナム民主共和国 (北ベトナム) と南のベトナム共和国 (Việt Nam Cộng Hòa ; 南ベトナム) に分断されていた時代であり<sup>8)</sup>、1960年代にアメリカの介入も相俟ってベトナム戦争が勃発した戦禍の時代でもある (第1図)。南北ベトナムで異なる経済体制をとっていたため本稿では南北ベトナムに分けて農業の展開を議論する。

3) 農業集団化期 (1976-1987年) : 北ベトナムの勝利で終結したベトナム戦争後は、南北が再統一され1975年にベトナム社会主義共和国 (Cộng Hoà Xã Hội Chủ Nghĩa Việt

第1表 第1次インドシナ戦争期の米生産

	米作付面積 (ha)			米生産量 (トン)			単収 (トン/ha)		
	冬春米 (Lúa Chiêm)	雨季米 (Lúa mùa)	合計	冬春米 (Lúa Chiêm)	雨季米 (Lúa mùa)	合計	冬春米 (Lúa Chiêm)	雨季米 (Lúa mùa)	合計
1949	27821	86288	114109	35465	109811	145276	1.275	1.273	1.273
1950	610089	255891	865980	74773	382301	457074	0.123	1.494	0.528
1951	104513	335416	439929	200000	450000	650000	1.914	1.342	1.478
1952	241437	232064	473501	275708	346049	621757	1.142	1.491	1.313

	中部		南部	
	米作付面積 (ha)	米作付面積 (ha)	米生産量 (トン)	単収 (トン/ha)
1949		1191170	1550840	1.302
1950		1206950	1569690	1.301
1951		1287840	1893000	1.470
1952		1348920	1899770	1.408
1953		65790	1975840	1.282
1954		87413	1572400	1.258

出所) Vietnam, General Statistical Office [2004 ; pp.73-75].

注) 冬春米は陰暦の9月から10月に播種, 11月から1月に移植, 5月に収穫するため, 仏領期は五月稲 (riz du cinquième mois) と呼ばれていた。雨季米は陰暦の4月から5月に播種, 6月から7月に移植, 10月に収穫するため仏領期には十月稲 (riz du dixième mois) と呼ばれた。以上は桜井由躬雄 [1987] による。

Nam) が成立する。北ベトナムの経済体制が導入され, 計画経済化, 南部における農業集団化が進められることとなる。農業の展開に関しては1987年まで農業集団化が進められていたため, 南北統一後から1987年までを農業集団化期と呼称する。

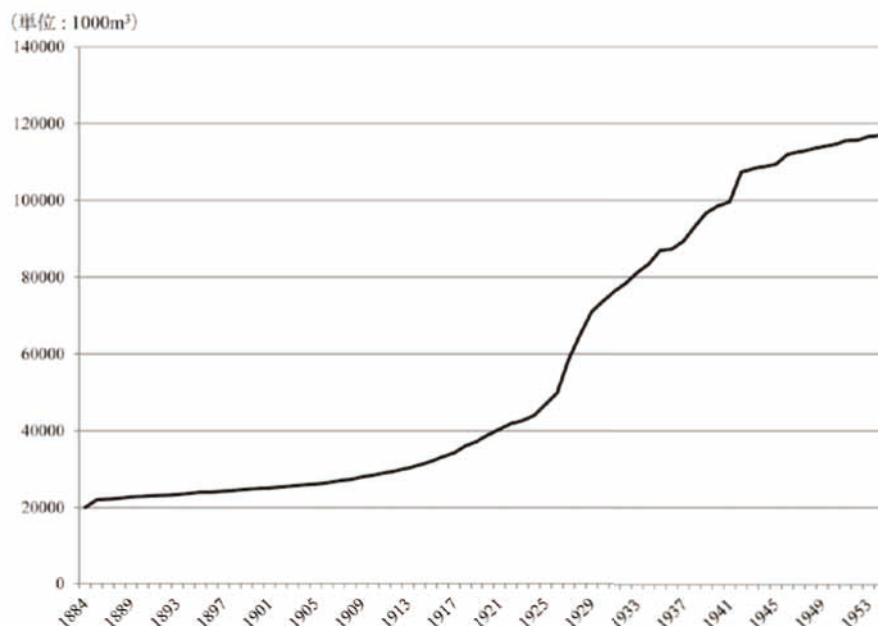
以上のように農業停滞期を3期間に分け分析を行うが, 極めて不安定な時期であるため, 得られる資料, データの質, 量ともに限界が伴う。したがって, 本稿でも限られた断片的情報をつなぎ合わせ, 精査の後, 分析する努力がなされている。以下, 第2節では南北分断期の農業, 第3節では農業集団化期の農業を概観し, 「農業停滞期」に関する先述の二つの問題を議論することで当該期間の再評価を行いたい。

## 2. 南北分断期における農業の展開

### 2-1. 南北分断期直前における農業展開—第1次インドシナ戦争期—

既にふれたように1945年から1954年までは第1次インドシナ戦争の渦中にあり, 農業の発展も極めて困難な状況であった。第1次インドシナ戦争期の農業はどのような展開を見せたのであろうか? 第1表は当時のベトナム北部, 中部, 南部の米生産に関する情報をまとめたものである。なお当時, 北部と中部はベトナム民主共和国に, 南部はベトナム国(1948年まではコーチシナ共和国)に実効支配されていた。この表からわかるのは, 第1に米の単収は北部と南部で大きな差はなく, 植民地期の水準とあまり変わらないこと<sup>9)</sup>, 第2に作付面積, 生産量とも不安定であり, 生産量の増加もわずかで, 単収も減少していること, である。この表からこの時期が如何に困難な時代であったかがわかる。特

第45号 (2013)



第2図 累積築堤土量の推移

出所) Vietnam, Min. of Water Resources and General Statistical Office [1994 ; pp.182 - 183].

に1945年より前に築かれていたベトナム民主共和国の灌漑・排水網は、戦争に伴うフランス側の爆撃により甚大な被害を受け、この時期の農業発展に暗い影を落としたことは確かである<sup>10)</sup>。すなわち利水・治水開発は1920年代に開発が進み、1945年頃までは右肩上がりでの開発が進む<sup>11)</sup>。しかし、1945年以降、第1次インドシナ戦争が始まるとその開発は急激に停滞していることがみてとれる(第2図)。それゆえ、戦争により農業にとって重要な利水・治水が打撃を受けたとしても、新規に増設するどころか既存の施設を維持管理するのままだらない状況であった。

他方、この時期、ベトナム民主共和国では土地改革が進められ、農業集団化の方向性が垣間見られることとなる。特に1953年4月12日には149号条例(Số149/SL)が出され、以降1954年から1956年まで本格的に土地改革が行われることとなった<sup>12)</sup>。

以上のように、この時期は農業停滞期の初期に位置し、名実ともに農業発展が停滞していた時期ではあったが、少なくともベトナム民主共和国については、その後の北ベトナムにつながる農業発展の初期条件が形成された。すなわちベトナム民主共和国では農業集団化が進められ、復興の中で灌漑・排水施設を初めとする国家による農業投資が増加していくこととなる。南部を実効支配していたベトナム国の農業については、この時期ほとんど情報が無い。南部の農業の情報が得られるのは、後にゴー・ディン・ジエム(Ngô Đình



第3図 南ベトナムにおける主要作物の作付推移

出所) Republic of Vietnam, Min. of Agriculture, *Agricultural Statistics Yearbook*, 各年版。

注) ここでの10品目とは米, 天然ゴム, サツマイモ, キャッサバ, ココナッツ, トウモロコシ, 落花生, サトウキビ, タバコ, 茶, 15品目とは10品目に果樹(バナナ除く), バナナ, 緑豆, 蔬菜, コーヒーを加えたものである。以上の品目は1955年から1972年の平均作付面積が高い順に選択された。

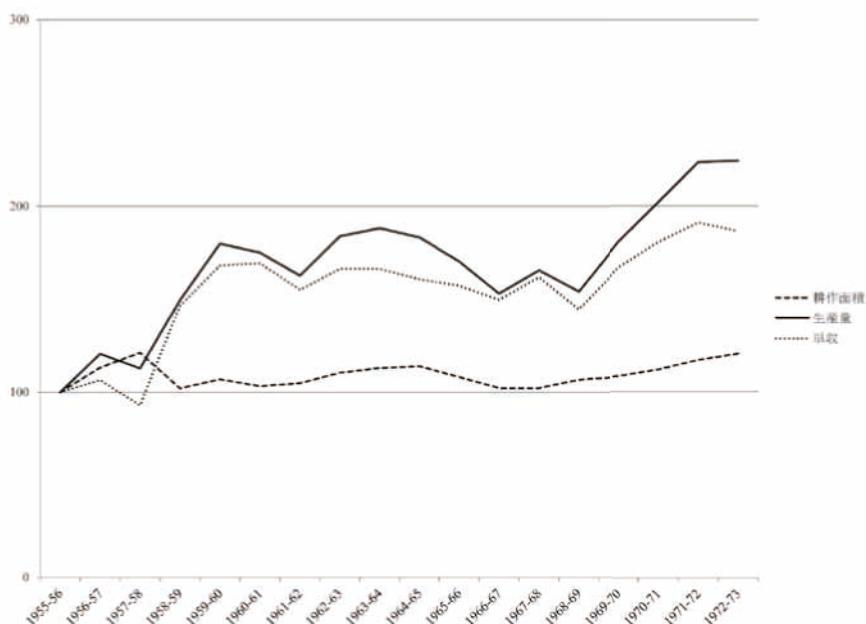
Diệm) を大統領とするベトナム共和国が成立し, アメリカの支援を受けて農業の発展を進めることとなってからとなる。以下, 1955年以降の南北分断期における南北ベトナムそれぞれの農業発展について触れていこう。

## 2-2. 南ベトナムの農業概観

第1次インドシナ戦争に敗北したフランスは撤退を余儀なくされるものの, ドミノ理論に由来するベトナムの共産主義化を憂えるアメリカが介入し, ゴー・ディン・ジエム(当時ベトナム国の首相であった)の後ろ盾となってベトナム共和国(以下南ベトナムと呼称)が成立する。

南ベトナムの農業展開は後ろ盾となるアメリカの支援により進められ, 技術導入, 灌漑開発, 農業統計の整備などが行われたが<sup>13)</sup>, その他にも土地改革に対する助言などが, アメリカの研究者によっても行われた<sup>14)</sup>。したがってこの時期は植民地期のアンリ(Y. Henry)やグールー(P. Gourou)の調査以来となる欧米の専門家による農村実態調査が行われ, 南部農業や農村に関する比較的詳しい状態がわかるのも特徴である<sup>15)</sup>。

次に南ベトナムの農業展開を概観してみよう。第3図は南ベトナムで栽培されている主  
第45号 (2013)

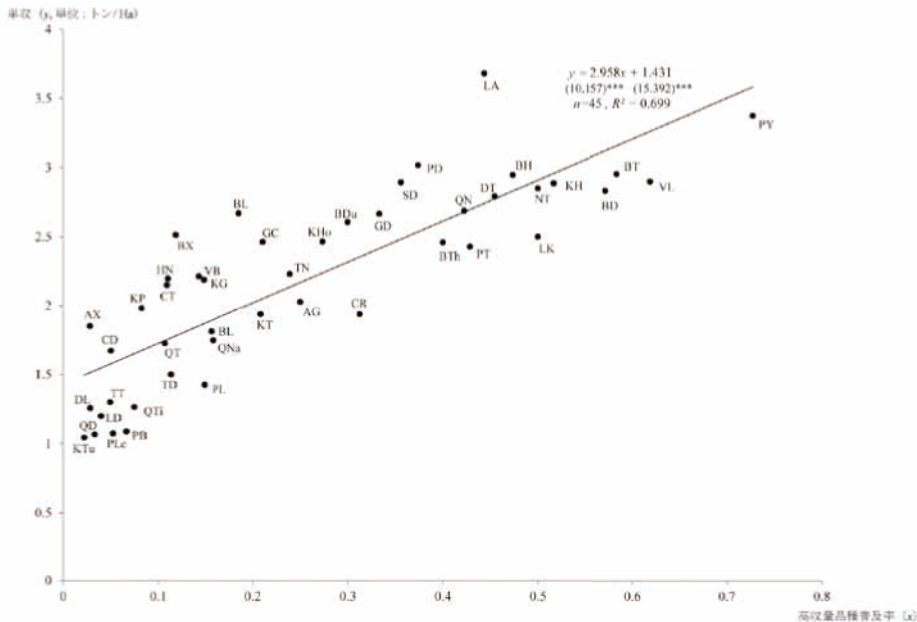


第4図 南ベトナムにおける米生産量および耕作面積の推移

出所) Republic of Vietnam, Min. of Agriculture [1973] *Agricultural Statistics Yearbook, 1972*. Saigon : Republic of Vietnam, Min. of Agriculture の p. 34より筆者作成。

要農産物15品目と10品目の作付面積について、ハーシュマン=ハーフィンダール指数 (Hirschman=Herfindahl Index ;  $H$  指数) と米の作付比率の推移をみたものである<sup>16)</sup>。これによると、以下の2点がわかる。1)  $H$  指数は一度1960年代にかけて低下した後、再び1970年代にかけて上昇している。これはすなわち、作物の作付が多様化した後、特定の作物への集中化が起こっていることを示している。2)  $H$  指数の動きと米作付比率の動きが連動しており、米作付が重要な位置を占めている。1) の作付多様化は米以外に天然ゴムなどの作付が増えたことによるものである。重要なのは後半の集中化が何によって起こっているかであるが、これは米の作付比率の上昇とともに集中化が進んでいることから米への作付集中に起因していることが窺える。米の大穀倉地帯であるメコンデルタ地域を抱える南ベトナムの特徴ともいえる。では南ベトナムにおける米の生産はいかなる展開を見せたのであろうか？ 第4図は米の耕作面積、生産量、単収について1955-56年を100とする指数で見たものである。ここから1) 耕作面積はほぼ横ばいであり、他のアジア諸国と同様に新たな可耕地を得、増産することは難しいこと、2) 初めは順調に単収増、生産増が見られたものの、その後すぐに60年代後半に至るまで生産、単収とも低調となったこと、3) 1968-69年頃に単収増に伴う生産量増加が見られたこと、がわかる。辻井博





第5図 南ベトナムにおける米高収量品種の普及と単収（1971-72年）

出所) Republic of Vietnam, Min. of Land Reform, Agriculture, Fishery and Animal Husbandry Development [1972] *Agricultural Statistics Yearbook 1972*. Saigon: Min. of Land reform, Agriculture, Fishery and Animal Husbandry Development of the p.30をもとに筆者作成。

注1) 図中のアルファベットによる略号は括弧内の各省を表す。南西部: AG (An Giang), AX (An Xuyen), BX (Ba Xuyen), BL (Bac Lieu), CD (Chau Doc), CT (Chuong Thien), DT (Dinh Tuong), GC (Go Cong), KG (Kien Giang), KHo (Kien Hoa), KP (Kien Phong), KT (Kien Tuong), LA (Long An), PD (Phong Dinh), VB (Vinh Binh), VL (Vinh Long), SD (SaDec), 南東部: BH (Bien Hoa), BDu (Binh Duong), HN (Hau Nghia), BL (Binh Long), BT (Binh Tuy), GD (Gia Dinh), LK (Long Khanh), PL (Phuoc Long), PT (Phuoc Tuy), TN (Tay Ninh), 中央低地: BD (Binh Dinh), BTh (Binh Thuan), KH (Khanh Hoa), NT (Ninh Thuan), PY (Phu Yen), QNa (Quang Nam), QN (Quang Ngai), QT (Quang Tri), TT (Thua Thien), CR (Cam Ranh), 中央高地: DL (Darlac), KTU (Kontum), LD (Lam Dong), PB (Phu Bon), PLe (Pleiku), QD (Quang Duc), TD (Tuyen Duc)。このうち南西部はメコンデルタに該当する。

2) 図中の近似曲線の式における \*\*\* は 1% 水準で統計的に有意であることを示す。また括弧内の数値は  $t$  値,  $n$  は標本規模,  $R^2$  は自由度修正済み決定係数である。

[1975] が指摘するように傾向として米生産の低迷が続いており、農業停滞期の一部として見做されることにつながっている。低迷の原因はベトナム戦争による物理的被害、反政府組織で北ベトナムとつながりの深い南ベトナム解放民族戦線 (Mặt trận Dân tộc Giải phóng miền Nam Việt Nam) 支配地域による交易の制限を伴う市場経済の歪みなどがあげられるが<sup>17)</sup>、1958-59年以降の1960年代を通した低迷は、既存研究でも評価がほぼ一致しているジエム政権の農業に対する失政が影響しているであろう。特に1955年以降、段階的に行われたジエムの土地政策は、小作農よりも地主を利する側面があり、失敗に終わったという評価が定着している<sup>18)</sup>。

第2表 メコンデルタ地域における米高収量品種の普及

	1968-69			1969-70			1970-71			1971-72			1972-73		
	総面積 (1000ha)	HYV面積 (1000ha)	普及率	総面積 (1000ha)	HYV面積 (1000ha)	普及率	総面積 (1000ha)	HYV面積 (1000ha)	普及率	総面積 (1000ha)	HYV面積 (1000ha)	普及率	総面積 (1000ha)	HYV面積 (1000ha)	普及率
An Giang	165	8	0.048	160	11	0.069	170	33	0.194	180	45	0.250	182	50	0.275
An Xuyen	110	—	—	105	1	0.010	109	2	0.018	106	3	0.028	109	4	0.037
Ba Xuyen	197	1	0.005	196	4	0.020	205	17	0.083	211	36	0.171	218	43	0.197
Bac Lieu	120	2	0.017	120	4	0.033	128	22	0.172	135	25	0.185	150	40	0.267
Chau Doc	110	1	0.009	110	3	0.027	120	4	0.033	125	6	0.048	131	11	0.084
Chuong Thien	110	—	—	110	3	0.027	107	10	0.093	110	14	0.127	116	19	0.164
Diab Tuong	120	2	0.017	120	27	0.225	130	50	0.385	132	63	0.477	134	69	0.515
Go Cong	46	1	0.022	46	4	0.087	46	8	0.174	47	11	0.234	49	15	0.306
Kien Giang	115	—	—	115	5	0.043	127	19	0.150	135	21	0.156	143	32	0.224
Kien Hoa	105	1	0.010	105	9	0.086	114	31	0.272	117	36	0.308	119	42	0.353
Kien Phong	90	1	0.011	90	4	0.044	95	5	0.054	97	8	0.082	115	11	0.096
Kien Tuong	15	1	0.067	15	1	0.067	20	2	0.100	24	8	0.333	37	8	0.216
Long An	90	2	0.022	90	15	0.167	105	45	0.429	124	62	0.500	127	67	0.528
Phung Dich	90	3	0.033	90	12	0.133	105	36	0.343	115	45	0.391	140	55	0.393
Sa Dec	51	1	0.020	51	6	0.118	54	18	0.333	59	24	0.407	68	31	0.456
Vinh Binh	130	1	0.008	130	6	0.046	133	15	0.113	133	21	0.158	133	23	0.173
Vinh Long	82	2	0.024	82	11	0.134	87	38	0.437	97	67	0.691	107	78	0.729
メコンデルタ合計	1746	27	0.015	1735	126	0.073	1833	355	0.192	1947	495	0.254	2078	798	0.288

出所) Netherlands, Min. of Foreign Affairs, International Technical Assistance Department Committee for Coordination of Investigations of the Lower Mekong Basin [1974] の Table VA-9 をもとに筆者作成。

注) HYV 面積は高収量品種の作付面積を表す。総面積は在来品種も含んだ稲の総作付面積である。

このように農業の低迷が南ベトナムでは見られたものの、それは農業発展の要因につながるもの、潜在能力の存在を否定するものではない。この時期の南ベトナムには後の時代の発展につながる農民の企業家精神、市場適応力が確認される事象も見られたのである。それは上記3)の観察にも表れている。すなわち1960年代後半に稲の高収量品種が南ベトナムに導入されたことが、1968-69年以降の米単収増加、生産量増に結び付いたと考えられるのである。南ベトナムにIR系の稲の高収量品種が導入されたのは1967年のことである<sup>19)</sup>。1970年より前はIR品種とタイの在来種のハイブリッドであるRD1や、IR5、IR8がそのおもな新種であったが、穀粒の質がよいIR20やIR22が導入されると農民は専らこれらの品種を用いるようになった<sup>20)</sup>。

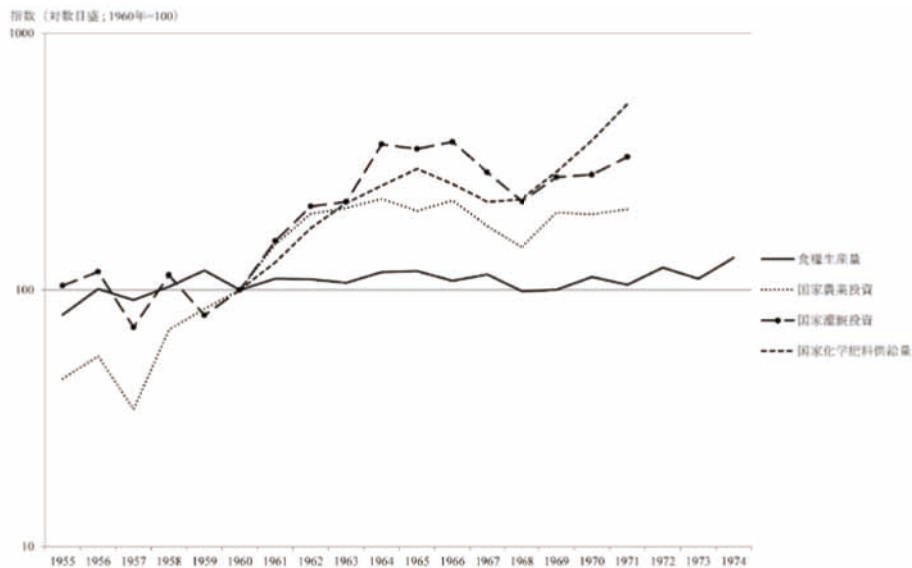
第5図は1971-72年における南ベトナム各省の高収量品種普及率と米単収の関係を見たものである。これによると明らかに高収量品種の単収増加効果が見て取れ、第4図で触れた1968-69年の米単収、生産量増加を裏付ける。またこの図からはさらに興味深い点が窺える。高収量品種の普及が進んでいるのは、中央低地や南東部のフーイエン(Phú Yên)省やビントゥイ(Bình Tuy)省であり、メコンデルタ地域はヴィンロン(Vĩnh Long)省を除き、普及が遅れたということである(各省の位置については第1図を参照)。南ベトナムに稲の高収量品種が1967年に導入されたことは先述の通りであるが、初めて農業試験場でIR8が収穫されたのは、1968年2月、ビントゥイ省のヴォーダット(Võ Đát)村であり、その後メコンデルタに普及していくこととなる。第2表はメコンデルタ地域における高収量品種の普及率を1968-69年以降について確認したものであるが、これによればディントゥオン(Định Tường)省、ロンアン(Long An)省やチュオンティエン

(Chuong Thien) 省等、メコンデルタ北東部が高収量品種作付面積、普及率が高く高収量品種の普及が進んでいることがわかる。すなわち中央低地、南東部からメコンデルタ地域へ高収量品種の普及が進んでいったことが窺えるのである。メコンデルタ地域は米の穀倉地域であるがゆえ、米の高収量品種が早い段階で導入されたと考えられがちであるが、実際は後になって導入、普及が進んだことは興味深い<sup>21)</sup>。したがってメコンデルタ地域における高収量品種の普及は後年に行われたにも関わらず、急速に進んだことが見て取れるが、ここから、もう一つ重要な点が導かれる。すなわち、Sansom [1970]、村野勉 [1999] で指摘されているように、メコンデルタの農民は、1960年代初めから半ばころには既に、気候条件、市場価格等の変動にあわせ、稲の栽培品種を選択しており、生育期間の短い品種導入により2期作を行っていたとされる<sup>22)</sup>。こうした農民の合理性、市場適応能力、企業家精神等が、高収量品種の導入、普及を進めたといえよう。また1962年と63年の早魃時に電動ポンプが農民により開発され、瞬く間に広がったこともこれと同様のことがいえよう (Sansom [1970]、村野勉 [1999])。

さらに、この時期のメコンデルタの農民は、周囲の環境を理解、適応し、機会に応じて貯蓄や投資を行うということが Sansom [1970] により示されている (村野勉 [1999])。先の高収量品種や電動ポンプの普及と合わせ、以上の現象は、冒頭でふれた「変化する経済状況と機会に適応し革新する意欲をもった農民」といってもよいであろう。すなわち、この時期の南ベトナムにおける農業は、農民像からもわかるように潜在能力はあるものの、その潜在能力が政府の失策等により環境が整わず、十分発展できない環境下にあったと解することができる。

### 2-3. 北ベトナムにおける農業

1945年に成立したベトナム民主共和国は、1954年以降の南北分断期に北緯17度線以降を領地とする北ベトナムとなった<sup>23)</sup>。北ベトナムでは1954年以降1956年まで土地改革が進められ、81万8000ヘクタールの土地が200万世帯の農家に分け与えられることとなる (Nguyễn Sinh Cúc và Nguyễn Văn Tiêm [1996 ; trang34])。この結果、農民が所有することとなる1人当たりの土地面積は平準化することとなるが、他方において平準化は小規模な零細経営農家の増加につながるため、次の段階として農業集団化が本格化することとなった。農業集団化は農作業の労働交換を各農家間で行う互助組 (Tổ đổi công)<sup>24)</sup>、土地は農家所有であるが、社員家計の労働に応じた配分を行う低級合作社の組織から行われていった<sup>25)</sup>。合作社社員の農民は生産隊 (Tập đoàn sản xuất) に属することとなり、生産費、生産量、労働点数の三つの指標が与えられ、通常1年間の作付期間の生産を請け負う (3請負制; chế độ 3 khoán)<sup>26)</sup>。指標を超過達成すれば報奨、達成できない場合は罰則が科せられる。1960



第6図 北ベトナムにおける国家農業投資と食糧生産の推移

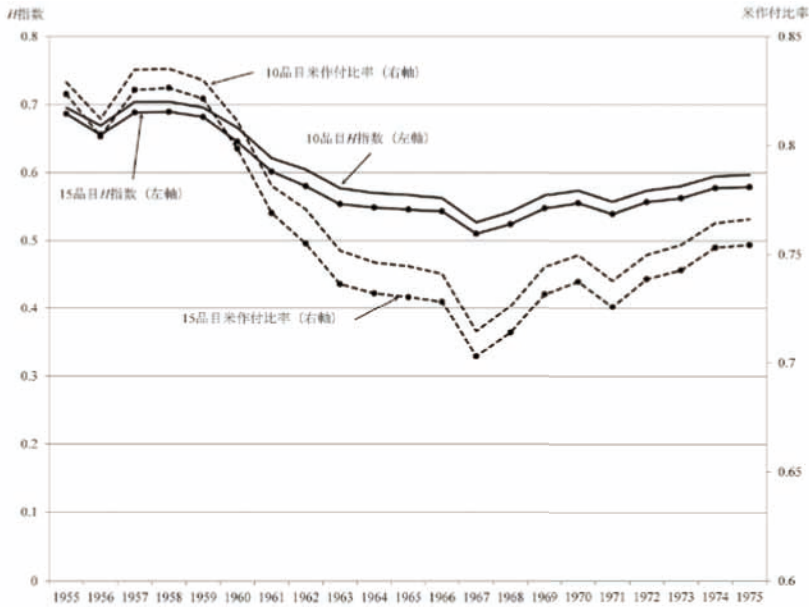
出所) 食糧生産量は Vietnam, General Statistical Office [2004 ; p.284], 国家農業投資, 国家灌漑投資, 国家化学肥料供給量は Nước Việt Nam Dân Chủ Cộng Hòa, Tổng Cục Thống Kê [1973 ; trang73,82-83]。なお国家農業投資と国家灌漑投資の原データは100万ドン単位の金額表示であり, Vietnam, General Statistical Office [2004 ; p.514] の小売物価指数を用いて実質化し, 指数化されている。

注1) 国家灌漑投資は国家農業投資の構成要素であるが, ここでは灌漑投資の推移を確認するために別に推移を確認した。

2) ここでの食糧とは1967年の9月4日の統計総局通達第815号 (*Thông tư 815-TCTK/NN-1967 quy định hệ số tính đổi hoa màu lương thực ra thóc do Tổng cục Thống kê ban hành*) に詳しい規定が定められている。

この通達が出されるまでは, 食糧総生産や1人当たり平均食糧の計算には1kgの米=0.7kgのメイズ穀粒=2.3kgの生芋・キャッサバという換算が用いられ, 食糧配分の計算には1kgの米=0.7kgのトウモロコシ穀粒=3kgの生芋・キャッサバという換算が用いられた。しかし混乱が生じたためこの通達により, 米換算係数を定め食糧の計算に用いた。すなわち1kgの乾燥トウモロコシ穀粒, 3kgの生芋・キャッサバ, 5kgのサトイモ・食用カンナを1kgの米に換算するとした。また豆類は食糧に含まれないとされた。この通達以降に出版された統計書の食糧に関するデータは, 1967年より前の数値でも, この通達の規定に従って修正されることも示されている。したがって図中の食糧生産の推移は, この通達に従った米換算係数が用いられていると考えてよい。

年には合作社社員が属する家計は85.8%にまで達し, 低級合作社への移行は北部の各農村ではほぼ完了していた (Việt Nam Dân Chủ Cộng Hòa, Tổng Cục Thống Kê [1973 ; trang60])。また1959年4月ベトナム労働党第2期中央委員会第16回総会では1958年までの復興期が見直され<sup>27)</sup>, 以降, 農業集団化は高い段階へと進むこととなる (Nguyen Sinh Cuc [1995 ; p.71], Nguyễn Sinh Cúc và Nguyễn Văn Tiêm [1996 ; trang43-44])。すなわち農業生産合作社が低級合作社から規模が大きく土地の共有化が求められる高級合作社への転化が進められ, 1959年では高級合作社は1352であったが, 1960年にその数は4346となった。また合作社が基本的な農業生産・経営単位としてみなされることとなった。



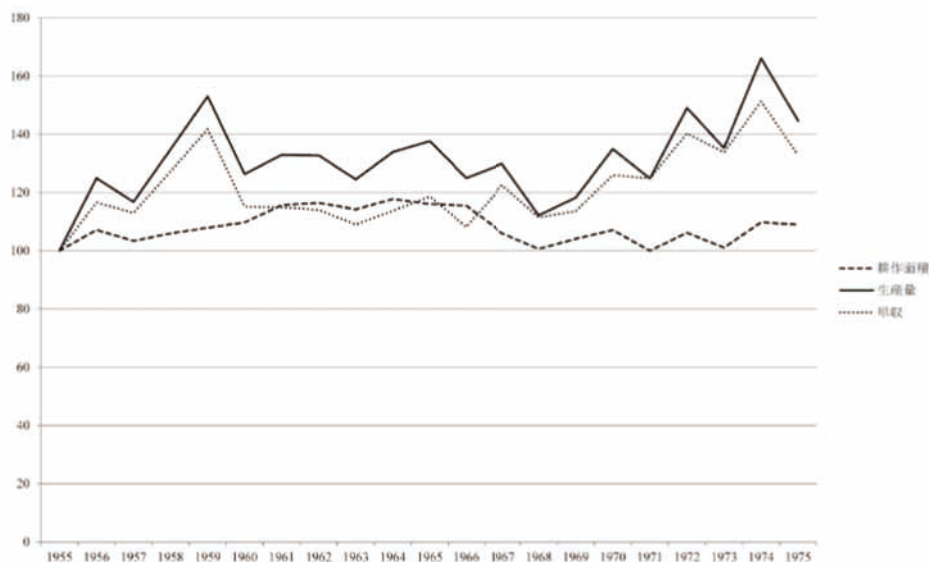
第7図 北ベトナムにおける主要作物の作付推移

出所) Vietnam, General Statistical Office [2004 ; pp. 286, 299, 313-315, 321]

- 1) ここでの10品目とは米、トウモロコシ、サツマイモ、キャッサバ、野菜、豆類（大豆除く）、落花生、大豆、茶、サトウキビ、15品目とは10品目に綿花、ジュート、ゴマ、タバコ、コーヒーを加えたものである。以上の品目は1955年から1975年の平均作付面積が高い順に選択された。

このように北ベトナムでは農業集団化が進められたが、肝心の農業生産の成果はあまり良好ではなかったという評価が既存研究では一般的である（例えば出井富美 [1992] のほか、Nguyen Sinh Cuc [1995] などベトナム側の文献にもある）。そうした評価の根拠の一つは、第6図に見られるように国家による農業投資（灌漑投資や肥料供給含む）が増加しているにも関わらず食糧生産が停滞していることがあげられる。こうした食糧生産の停滞は、労働点数のみに関心を払う農民の生産インセンティブ問題など農業集団化特有の問題が主な要因とされてきた。この点については南北統一後にも大きな問題となるので次節でも詳細に議論されるが、その前に北ベトナムの農業発展に関する基本的な事項を今少し確認したい。

第7図は先述の南ベトナムの分析と同様、北ベトナムで代表的な農作物を選び（10品目および15品目）、そのH指数と米作付比率を見たものである。これを見るとH指数は10品目、15品目双方とも1960年頃から低下しており、多様化の傾向が見て取れる。さらに米の作付比率はH指数以上に下落していることから、米以外の品目に依存しつつ、多様化が進んだことが見て取れる<sup>28)</sup>。これは米生産に主導され、1960年代後半は米への作付集中



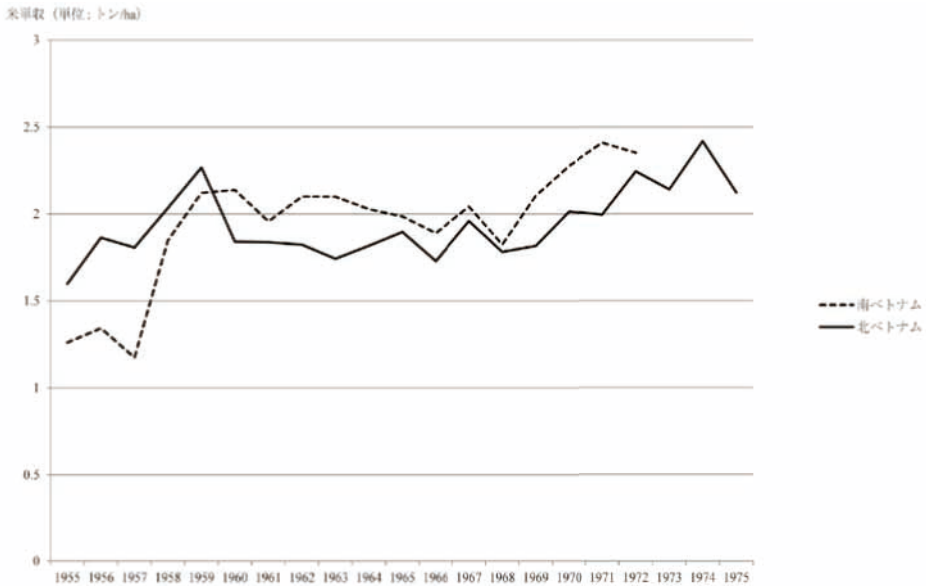
第8図 北ベトナムにおける米生産量および耕作面積の推移

出所) Vietnam, General Statistical Office [2004; pp. 286–288] より筆者作成。

注) 耕作面積, 生産量, 単収のいずれも1955年を100とする指数で表示されている。

が進んだ南ベトナムには見られない特徴である。ただし米は北ベトナムにおいても主要な作物であることは南ベトナムと同様であるため、次に米の生産推移を第8図で確認する。この図からわかることは、南ベトナム同様、米の耕作面積はほぼ横這い状態であるものの、単収、生産量は1968年頃から、やや上昇している。これも南ベトナム同様、高収量品種の導入による影響が考えられる。北ベトナムの穀倉地帯である紅河デルタに高収量品種が初めて導入されたのは1967年のことであり、南ベトナムの時期と重なる<sup>29)</sup>。1969年にはIR8（ベトナムではNN8（Nong Nghiep；農業）8と呼ばれていた）が広く普及し、冬春稲の主要品種となった（長憲次 [2005；103頁]，桜井由躬雄 [1987]）。

次に第9図によりこの北ベトナムの米の単収を南ベトナムと比較してみると、1959年頃までは北ベトナムは黄金期とも呼べる高い農業生産水準を達成したこともあり（註27参照）、南ベトナムを上回っている。しかし農業集団化が高度化していく1960年代以降は農業集団化を実施していない南ベトナムよりも米の単収は低くなっている。したがって、既存研究から導き出されるように農業集団化の問題が米の単収にも表れていることが想起される。他方、米の単収が南ベトナムよりも低いとはいえ、その差は大きくはなく南北ベトナムともヘクタール当たり2トン前後で1970年代まで推移していることから、本質的な米の生産能力は北ベトナムも南ベトナムもほぼ拮抗していたことが知られる。それゆえ、第



第9図 南北ベトナム間の米単収比較

出所) 第4図, 第8図に同じ。

9図の単収比較では北ベトナムの農業集団化に伴う問題の影響に加え、先に触れたように南ベトナムにおける農業が集団化に匹敵する問題を抱えていたことを窺わせる。南北分断期は農業停滞期とされる所以である。

以上、我々は北ベトナムの農業を概観してきたが、これまでの観察から既存研究ではあまり触れられていない点をあげ、次節以降の議論につなげていきたい。第1に北ベトナムにおける農業生産結果は食糧生産量や米生産量で議論されることが多かったが第7図で見たように、北ベトナムでは作付の多様化が進んでいたため、食糧生産量や米生産量で農業生産を表現すると農業生産の評価にバイアスをもたらす可能性がある。また第6図を見るとわかるように作付多様化が進んだのは、農業集団化が進んだ、合作社が農業の基本経営単位として確立した1960年以降であり、作付選択に個々の農民、農家が影響を及ぼすことは難しかったと思われることに注意が必要であろう。米を含む食糧生産が不調であったからこそ、合作社が他作物の作付を拡張することで補おうとした結果の反映と捉えることもできる。それがどの程度合理性をもった作付選択なのかという点も含め議論が俟たれる問題である。第2に北ベトナムでは国家や合作社などの集団部門により灌漑投資を初めとする農業関連投資や化学肥料の供給が非常に活発に行われた(第6図)。その結果、灌漑面積が増加し、1960年の段階で少なくとも稲作については南ベトナムを大きく上回っている

第3表 南北ベトナム農業における灌漑面積および灌漑率

北ベトナム	灌漑面積 (単位: 1000ha)						灌漑率					
	稲作灌漑面積			その他食糧・工業作物			稲作灌漑面積			その他食糧・工業作物		
	合計	冬春米	雨季米				合計	冬春米	雨季米			
1955	1043.4	488.2	555.4	10.6	1054	0.505	0.632	0.435	0.024	0.420		
1957	1344.8	600.1	744.7	33.2	1378	0.630	0.727	0.579	0.073	0.532		
1960	1705.5	736.8	955.4	109.7	1815.2	0.752	0.863	0.703	0.192	0.639		
1964	2049.8	845.1	1130.3	278.8	2328.6	0.842	0.892	0.812	0.300	0.693		
1968	1793.1	817.1	941.3	247	2040.1	0.862	0.923	0.823	0.288	0.694		
1969	1772.8	822.9	927.3	191.3	1964.1	0.824	0.920	0.762	0.236	0.663		

南ベトナム	稲作灌漑面積 (単位: 1000ha)					稲作灌漑率			
	単作地		二期作地		総稲作灌漑面積	単作地		二期作地	
	第1期作	第2期作	第1期作	第2期作		第1期作	第2期作		
1960	230.475	154.339	132.86		517.674	0.133	0.626	0.604	0.235

出所) 北ベトナムは Nước Việt Nam Dân Chủ Cộng Hòa, Tổng Cục Thống Kế [1970; trang179], 南ベトナムは Republic of Vietnam, Dept. of Rural Affairs, Agricultural Economics and Statistics Service [1964; p.83] をもとに筆者作成。

注) 北ベトナムの冬春米, 雨季米については第2表を参照。また南ベトナムの二期作については註21および22も参照。

ることがわかる (第3表)。これは農業集団化を行う北ベトナムの特徴の一つであり, 既存研究ではこうした投資の一方で農業生産が停滞していることが問題とされた。しかし, こうした農業投資は資本ストックとなり, ラグを伴って農業生産に貢献する。特に灌漑はその効果を発揮するまでに非常に長い期間を伴うことが知られており, 農業投資が増加しても短時間で農業生産に効果が出るとは必ずしもいえない<sup>30)</sup>。第3に新しい農業技術が南ベトナム同様に導入, 普及したことは, 後の時代における農業発展にもつながるため看過できない事実である。

以上の点は農業集団化の問題は認識しつつも, 同時期に北ベトナム農業の潜在能力を形成する要因があったことを示すものである。北ベトナム農業における農業集団化は1976年の南北統一以後, 南部においても適用され, さらに農業の停滞を招くこととなる。

### 3. 集団農業から生産請負制へ

#### 3-1. 農業集団化の問題点とその位置づけ

1975年にベトナム戦争が終結し, 南北が統一されると, それまで北ベトナムで行われた農業集団化モデルが南部にも適用された<sup>31)</sup>。しかし南部での農業集団化は惨憺たる結果となる。1978年1月より本格的に開始された農業集団化は, 集団化の経験がない南部農民に適応させるため, 生産団結組 (Tổ đoàn kết sản xuất; 北部の互助組に該当) を組織し, その基礎のうえに生産集団 (生産隊), および農業合作社へと段階的に形成されていくことが企図されていた (出井富美 [1992; 60頁], 大野美紀子 [2001], Nguyen Sinh Cuc [1995; p.81])。この結果1980年までには1518の農業合作社 (うち1005は高級合作社),



9350の生産集団（農家の35.6%が参加）が成立したとされる（Nguyen Sinh Cuc [1995；p.81]）<sup>32)</sup>。しかし、ほどなく1980年代前半には、メコンデルタを中心に多くの農業合作社、生産集団が解体された（出井富美 [1992；60頁]、Nguyen Sinh Cuc [1995；p.81]）。

こうした南部における農業集団化の困難は出井富美 [1992；60-62頁] によれば、集団化への十分な過渡期を経ないまま行われた農民への加入強制、3請負制が労働点数による評価のみで農作業の熟練度、労働の質等が考慮されないことへの不満などがあげられている。そして、より本質的には農業集団化に共通する問題が存在していたことがあげられる。すなわち、集団農業で農民の生産インセンティブを働かせるためには、適切な労働の監視が必要となるが、農業集団化の深化とともに合作社の規模が大きくなり（高級合作社は通常規模が大きいものであった）、労働監視が困難になることに伴うモラルハザードが起こるのである。この点については、既に労働者管理企業（Labour managed firm）の理論に端を発する集団農業の理論として、多くの既存研究が中国の集団農業の例を中心としてあり、劉徳強・大塚啓二郎 [1987] や Putterman [1987] にそれらはまとめられている。以下、劉徳強・大塚啓二郎 [1987] の説明にならい、1) 集団農業下で相互監視が可能な場合と2) 監視が不可能な場合の両極端のケースを取り上げて簡単に要約してみよう<sup>33)</sup>。

基本的な設定は次の通りである。すなわち生産隊が  $N$  人の同質的で同一の選好を持つ個人と仮定し、各自の労働投入量（エフォート；effort）の和  $L = \sum_{i=1}^N L_i$  と土地  $K$  について以下のように集団農業の生産関数を定義する。

$$Q = F(L, K); F_1 = \partial F / \partial L > 0, F_2 = \partial F / \partial K > 0 \quad (1)$$

ここで  $Q$  は生産量、生産物価格は1とする。次に生産隊による集団農業のもとで構成員  $i$  の所得  $Y$  は下記の通りである。

$$Y_i = [\alpha (1/N) + (1 - \alpha) (P_i/P)] (Q - T) \quad (2)$$

ここで  $P_i$  は生産隊が農作業に応じて定めている労働点数の  $i$  番目の個人における総獲得点数、 $P$  は個人獲得点数の総和 ( $P = \sum_{i=1}^N P_i$ ) で  $L_i$  の正の関数となる。 $T$  は農業税や集団蓄積のための生産隊への支払いで一定である。 $\alpha$  は必要に応じた配分の割合で  $1 - \alpha$  は労働に応じた配分の割合である ( $0 \leq \alpha \leq 1$ )。個人は  $\alpha$ 、 $T$ 、 $N$  を所与としたうえで、所得と労働の関数である効用を最大化する。

$$U = U(Y_i, L_i); U_i = \partial U / \partial Y_i > 0, U_2 = \partial U / \partial L_i < 0 \quad (3)$$

効用最大化問題の FOC は次の通りである。

$$\partial Y_i / \partial L_i = -U_2 / U_1 \quad (4)$$

左辺は労働の限界報酬となり，(1)，(2)式から次のように表現できる。

$$\partial Y_i / \partial L_i = [\alpha(1/N) + (1-\alpha)(P_i/P)] [F_1(\partial L / \partial L_i)] + (1-\alpha)/P^2 [P(\partial P_i / \partial L_i) - P_i(\partial P / \partial L_i)] (Q-T) \quad (5)$$

$$\text{ただし } \partial L / \partial L_i = \sum_{j=1}^N (\partial L_j / \partial L_i), \quad \partial P / \partial L_i = \sum_{j=1}^N (\partial P_j / \partial L_j) (\partial L_j / \partial L_i)$$

ここで  $\partial Y_i / \partial L_i = F_1$  のときパレート最適な労働配分となる。以上の基本設定の下，1) 相互監視が可能な場合と 2) 監視が不可能な場合を考える。

### 1) 相互監視が可能な場合

相互監視が可能な場合では労働点数ではなく労働量に応じて所得が決まると仮定される ( $P_i = L_i$ )。これは劉徳強・大塚啓二郎 [1987] でも明確に指摘されているように、「集団の各構成員がお互いの実質的労働投入量を完全に観察または監視することが可能であり，したがってそれに応じた労働点数の振り分けが可能である」ことを意味している。また集団の各構成員は，相互監視により互いの労働投入について協議し協調して同一の行動をとるため，すべての  $i$  と  $j$  について  $\partial L_j / \partial L_i = 1$  が成立する。以上から  $i$  番目の個人の所得は

$$Y_i = [\alpha(1/N) + (1-\alpha)(L_i/L)] (Q-T) \quad (6)$$

となる。また相互監視による協調的行動がとられれば (5) 式の労働の限界報酬は以下のように表現される。

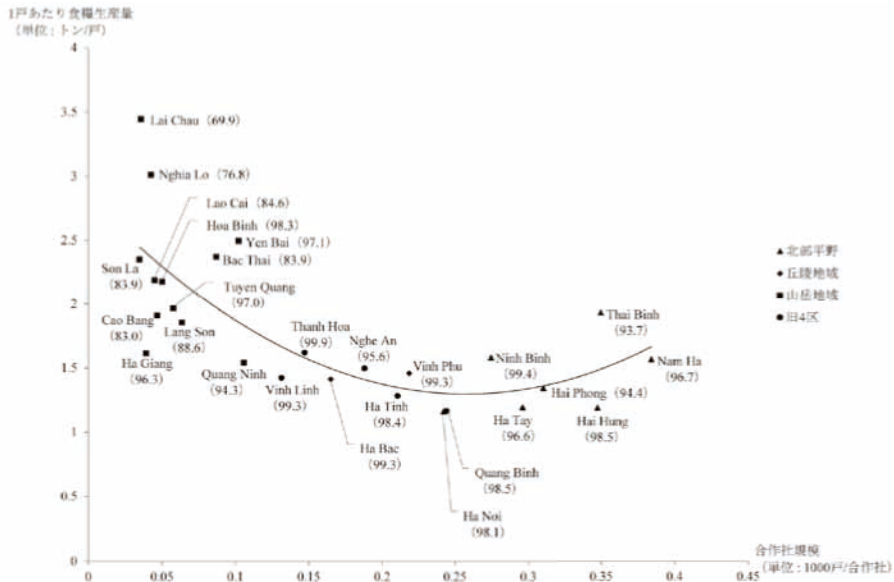
$$\partial Y_i / \partial L_i = [\alpha(1/N) + (1-\alpha)(L_i/L)] (F_1 N) + (1-\alpha)/L [1 - (L_i/L)N] (Q-T) \quad (7)$$

均衡では  $L_j/L = 1/L$  が成立するため，(7) より  $\partial Y_j / \partial L_i = F_1$  が導き出される。これは集団農業のもとでの労働配分がパレート最適であり，社会的に望ましいことを示す。

### 2) 監視が不可能な場合

集団の構成員の労働が完全に監視不可能な場合を次に考える。労働点数は労働投入と無関係に平等主義的に決定されると仮定する。ゆえに  $P_i/P = 1/N$  が成立する。また各構成員は他の構成員の労働投入量を一定とみなし，独立に労働投入量を決める非協力ゲームのプレーヤーとして戦略的に行動すると仮定すれば， $\partial L_j / \partial L_i = 0$  ( $i \neq j$ ) が成立し， $\partial L / \partial L_i = 1$  となる。以上から労働の限界報酬は以下のように表現できる。

$$\partial Y_i / \partial L_i = (1/N) F_1 \quad (8)$$



第10図 合作社の規模と食糧生産の関係（北ベトナム；1971年）

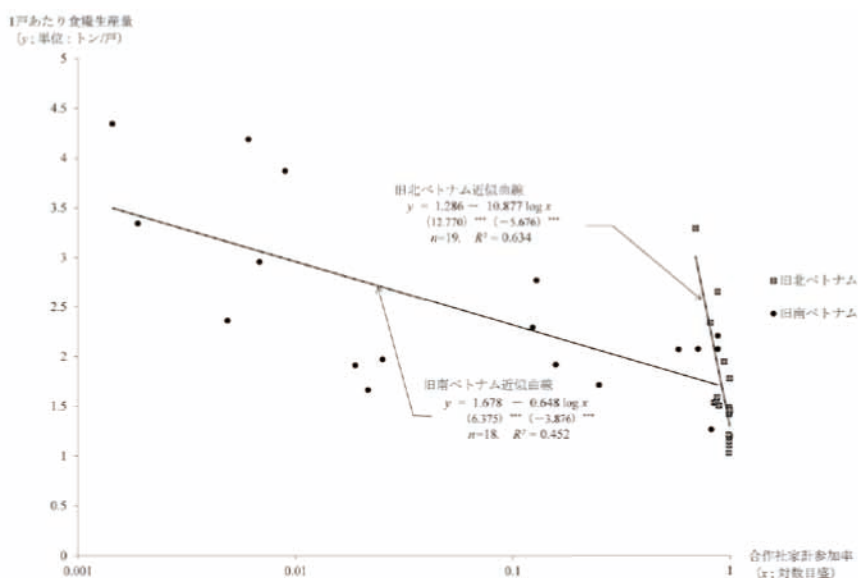
出所) Nước Việt Nam Dân Chủ Cộng Hòa, Tổng Cục Thống Kê [1970 ;trang108, 557, 559, 561] をもとに筆者作成。

注1) 北ベトナムの各省の位置については第1図も参照。

注2) 省名に付記された括弧内の数値は合作社加入農家率（合作社社員農家数／総農家数）である。縦軸の農家1戸あたり食糧生産の分母に、データ制約から合作社社員農家数が利用されており、合作社未加入の農家が多い省ほど1戸あたり食糧生産にバイアスをもつ可能性がある。それゆえ合作社加入農家率を確認する必要がある。図中ではLai ChauとNghia Loにおいて合作社加入農家率が低く、外れ値に近いが、それ以外は概ね8割を超える加入率であり、これらの省がU字型の関係を描いている。

これは労働の限界報酬が労働の限界生産物の一定割合になっていることを示し、低い労働インセンティブによる過少労働投入をもたらす<sup>34)</sup>。現実に行われていた集団農業は1)と2)の中間的なものであったと考えられるが、それでも集団農業に従事する労働者を監視することは困難であり<sup>35)</sup>、規模が大きければそうした労働管理問題は深刻化し、非効率な生産となることが考えられよう。この点を我々は農業集団化が進展した1971年の北ベトナムの省別データで確認する作業を行った（第10図）。横軸には合作社の規模指標として1合作社当たりの構成員家計数、縦軸に1家計当たり食糧生産量がとられている。これによると合作社の規模が大きくなるにしたがって、家計当たり食糧生産量が減少しているが、ある程度の規模を超えたところで家計当たり食糧生産量が増加に転じるというU字型の関係が見られる。なぜU字型の関係となるのかは、資料の不足もあり今後詳細な検討が必要となるが、しかし、これまで議論されている合作社の規模と労働監視の枠組み、およびU字型の右上がりの部分を構成する省がいずれも北部平野（紅河デルタ）に属するものであることから、北部平野の諸省では生産隊や合作社の幹部の質が比較的高く、組

第45号（2013）



第11図 南北統一後の農業集団化（1980年）

出所) Việt Nam, Tổng Cục Thống Kê, Vụ Nông Nghiệp và Bộ Nông Nghiệp & CNTP, Viện Quy Hoạch & Thiết Kế [1991 : trang 22-23, 29-30, 119-120] をもとに筆者作成。

注) 図中の近似曲線の式における \*\*\* は 1%水準で統計的に有意であることを示す。また括弧内の数値は  $t$  値,  $n$  は標本規模,  $R^2$  は自由度修正済み決定係数である。

織の統率が比較的とれていたために労働監視がある程度有効に働いたと考えられる。しかし、労働監視が難しい状態では、理論の予想通り非効率な生産となることが見て取れる。南部のみならず農業集団化それ自身に内包する問題があり、それが南部の農業集団化においても顕在化したといえよう。よって第11図のように旧南ベトナムに該当する南部諸省では1980年の段階において、合作社家計参加率は先に農業集団化を進めた旧北ベトナム諸省に比べ大きく分散しており、著しく進んでいないところもある。また合作社家計参加率の高い省ほど旧北ベトナム、旧南ベトナム双方の諸省において家計当たり食糧生産量は低いという関係がみられる。これも南北問わず農業集団化が問題を孕んでいることを示すものである。

### 3-2. 生産物請負制の導入

こうして農業集団化は限界を露呈し、1981年1月13日に共産党中央書記局は「請負政策の改善および農業生産合作社に属する労働者・労働者グループへの生産物請負制について (về cải tiến công tác khoán, mở rộng khoán sản phẩm đến nhóm và người lao động trong hợp tác xã sản xuất nông nghiệp)」という100号指示 (N100CT/TW; Chỉ thị 100 CT/TW của Ban Bí thư

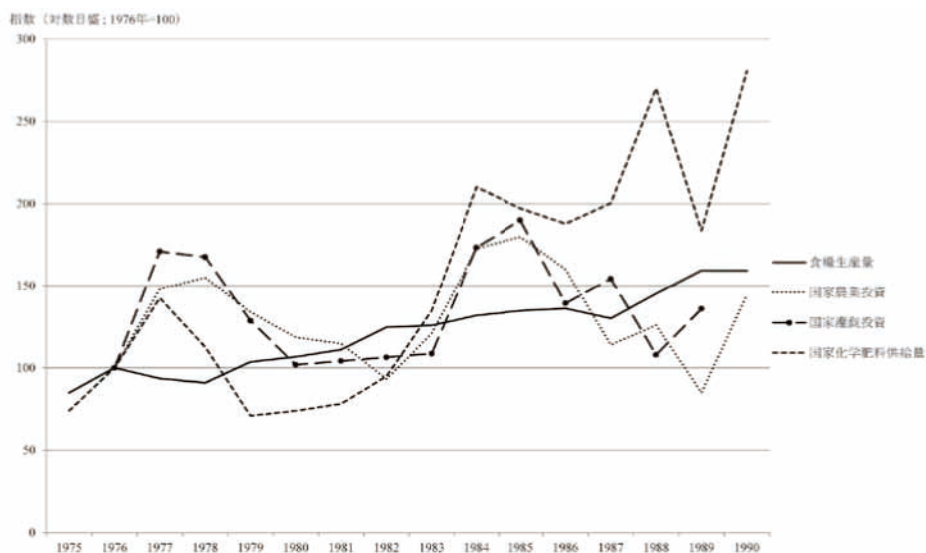
*Trung ương Đảng*) を出すこととなる (Nguyen Sinh Cuc [1995 ; p.85], Nguyễn Sinh Cúc và Nguyễn Văn Tiêm [1996 ; trang56], 出井富美 [1992 ; 62-63頁], トラン [2010 ; 90頁])。これが、それまでの3請負制と異なるのは、農産物の請負契約が生産隊から合作社社員単位となり、依然として合作社が農業経営主体ではあるものの、農業経営における個々の農家の自主性がある程度認められた点である。これにより移植、稲の栽培管理、刈取りの一連の作業を一貫して農家が行うことができるようになり、その他肥料、殺虫剤供給、灌漑整備等は合作社の範疇となった (トラン [2010 ; 74頁], 出井富美 [1992 ; 63頁])。また請負農家は、共同作業の労働点数分の収入に加え、合作社と請負契約により結ばれた年間納入量の超過収穫分は生産した農家のものになる部分を得たため、大きな生産インセンティブの増加効果があった。しかしトラン [2010 ; 90頁] が触れているように、農家が請け負う年間納入量が合作社管理委員会に増加させられることによる生産インセンティブの低下、土地の長期使用ができないことによる土地への投資不足、合作社管理委員会の不正による肥料等の横領が見られ、1988年4月5日の共産党政治局による10号政治局決議が出されることになる。

これにより、請負の主体が明確に個々の農家となり、労働点数が廃止された。また、土地の長期利用 (5年から15年へ)、能力主義導入のため未利用地の入札による利用などが定められた (出井富美 [1992 ; 67, トラン [2010 ; 185頁])。こうして事実上農業集団化は終焉し、農家による農業生産が確立した。それと同時にベトナムの農業停滞期も終わりを告げることとなるのである。

10号政治局決議は、個々の農家を農業の基本的な経営主体と位置付けることで、農民の生産インセンティブを喚起した。換言すれば、先に議論した集団農業で大きな問題となった労働監視問題について、家族労働に依存する個々の農家による農業生産には労働監視問題が存在しないことを示唆している。これは家族経営農家による農業の有利性として速水佑次郎 [2004 ; 291-295頁] などにより、これまでも主張されてきたとおりである。

第12図は、以上で議論してきた100号指示、10号政治局決議が出された時点を含む、統一後1990年までの食糧生産の推移と国家による農業投資の変化を見たものである。ここから1975年以降、食糧生産量は1981年頃まで横這いを続けるが、その後やや上昇に転じ、1988年以降はさらなる上昇を達成していることがわかる。これは1981年の生産物請負制、1988年の10号政治局決議以降の農家請負制が導入された時期と対応しており、上述の効果が伺える。

このように生産物請負制から農家請負制へと段階的に改革が政府により行われることで農家の農業生産インセンティブが向上し、ベトナムの農業は発展に向かったことが強調されてきた。しかし我々の問題関心からは、この二つの請負制が実現するまでに至った背景



第12図 南北統一後の国家農業投資と食糧生産の推移

出所) Việt Nam, Tổng Cục Thống Kê, Vụ Nông Nghiệp và Bộ Nông Nghiệp & CNTP, Viện Quy Hoạch & Thiết Kế [1991 : trang 5-13, 87]。なお国家農業投資と国家灌漑投資は1982年価格で評価されており、実質化されている。また国家農業投資、国家灌漑投資のデータが1976年から得られるので、1976年=100として指数化されている。

注1) 国家灌漑投資は国家農業投資の構成要素であるが、第6図同様、灌漑投資の推移を確認するために別に推移を確認した。

2) 食糧の定義については第6図の注2)を参照のこと。

がより重要となる。すなわち、こうした改革が政府によって行われるまでには、実は同様の改革の芽が農家自身の手で育まれていたのである。既存研究ではトラン [2010 : pp.72-74]、古田元夫 [1996 : 第2章] などでの点が触れられている。すなわち1966年にヴィンフック (Vinh Phúc) 省において当時同省の党代表であったキム・ゴック (Kim Ngọc) 氏が集団所有の農地を農民・農家に貸与して、生産を請け負わせる生産請負制を考え、実施した。これは後に厳しく批判されることとなるが、1981年の100号指示よりも15年も前に行われた生産物請負制の濫觴となった。続いてハイフォン市でも同様の試みが行われ、1974年に同市のアントゥイ (An Thủy) 県ドアンサー (Đoàn Xá) 村で生産物請負制が行われ、その後、1979年以降は他の村でも採用されるようになる。これは農業集団化を進める中央の政策と反することとなるため「もぐり請負 (khoán chui)」として行われることとなった (トラン [2010 : 73頁])。しかし、結果として村、県レベルでは共産党書記委員会に黙認され、1981年の100号指示により中央政府も後追いで認めることとなる。重要なのはこうした「もぐり」の請負制が古田元夫 [1996 : 第2章] が主張するよう

に農村部の農民自身であったということである。例えば先述のアントゥイ県ドアンサー村では1976年はじめに、県の指導者にこの「もぐり請負」が知られ、厳しく糾弾されたため中止させられるという過去があったが、1976年末から77年にかけての集団農業の欠陥と凶作による飢餓の危機を打開するため、ドアンサー村自身が再度批判を恐れず生産物請負制を採用したのである（トラン [2010；73頁]）。これもまた「変化する経済状況と機会に適応し革新する意欲をもった農民」の一つの事例とってよいであろう。

次に第12図を別の視点から観察してみよう。国家農業投資と灌漑投資に目を向けてみると南北分断期に北ベトナムで行われた国家農業投資、灌漑投資、化学肥料供給が安定しておらず、農業集団化の不調を窺わせる結果となっている。ただ興味深いのは南北統一（1976年）、生産物請負制（1981年）、農家請負制（1988年）の開始直後にこれらの指標が増大しており、国家もまたこうした農業の改革に期待を寄せていたことを示唆する動きとなっている。こうした国家の農業に対する投資は、この時期の農業生産が不調であったことと相俟って、どうしても低評価にならざるを得ないが、既に2-3でも触れたように投資により蓄積された資本が、その後の時代の農業発展に貢献するということは十分考えられることである。我々はそれを検証する十分なデータを持ち合わせていないため、この点についての詳細な実証分析は今後の研究課題としたいが、少なくともこの時期の国家もしくは合作社による灌漑整備や農業投資と農業生産の不調を直接結びつけて考えるのはやや短絡的と考えられる。また1988年の農家請負制では集団農業時代に共有されていた農業機械やその他資材が競売により農家に配分され、効率的利用が可能となった（出井富美 [1992；62, 69頁]、Nguyen Sinh Cuc [1995；pp.94-95]）。こうした集団農業の遺産が、その後の農業発展の下地となり、制度改革による生産インセンティブの向上と合致して大きな発展につながったことが考えられるのである。

#### 4. 結びに

以上、我々は1945年以降、一般に農業発展が停滞したとされる南北分断期、統一後の集団農業期を農業停滞期と定義して、分析を進めてきた。その際、既存研究のサーベイや数少ない断片的データをつなぎ合わせることで、これまであまり触れられなかった二つの視点を農業停滞期について提供した。すなわち、農業が停滞していた中でも、「変化する経済状況と機会に適応し革新する意欲をもつ農民」の存在が確認され、それは高収量品種の普及や機械灌漑の利用、新しい生産請負制の導入など後の時代の農業発展にとっていずれも重要となる事象として反映されたことである。農業停滞期のベトナムは、農民自身が農業近代化を模索し、その下地を形成する萌芽状態にあったと評価できる。

そして、第2に北ベトナムや統一後の農業集団化期に行われた農業投資、灌漑等の利水、治水事業、化学肥料の供給などの公共事業は、これもまた後年の農業発展の下地を築き、農業の発展にタイムラグを伴って貢献したことが考えられるのである。

本章では、第1の視点については既存研究のサーベイから主に見いだされ、また第2の視点については、資料の不足もあり、十分な実証分析を行うことができなかったものの、いずれの視点も、農業停滞期のみを分析対象に扱ってはいは看過しがちな視点であり、農業停滞期も他の時代との連続性を考慮することが重要であることを示したといえよう。

戦禍と激動の農業停滞期を終えドイモイによる経済発展を実現したベトナムでは、これまでドイモイによる市場経済化や農業の発展が強調されてきた。しかし現在におけるベトナム農業の競争力は一朝一夕にできたものではなく、ドイモイ以後の発展のみで築かれてきたわけではないことが本章の簡単なサーベイや分析からも示唆される。農業生産が低位な状態の中でも、改革を志向し農業近代化を目指す農民がいたからであり、また長い歴史のなかで蓄積されてきた灌漑網を初めとする農業インフラストラクチャーが存在していたことが、ドイモイ以降の急速な農業発展を可能にしたといえよう。

既述のように本章では十分実証分析ができなかったところがあるが、そうした点も含め、今後も合作社や生産隊のマイクロデータなど実証可能な資料を収集する努力を続け、農業停滞期をベトナムにおける農業発展全体の中で、どのように位置づけるかより詳細な分析と模索を試みていきたいと考えている。

## 註

- 1) 日本軍の仏印進駐について詳しくは、例えば白石昌也 [1986] を参照のこと。第二次世界大戦でドイツにフランスが破れ、親独のヴィシー政権ができたことが大きい。
- 2) 国民国家の形成の観点からベトナムをみた文献としては古田元夫 [1995] を参照のこと。この頃のベトナムは日本の敗戦後、連合国軍が進駐し、北緯16度線を境に北に中国国民党軍、南にイギリス軍が進駐した。その後イギリスの導きでフランスが南部を再度制圧に乗り出すことになる。
- 3) 既存研究では通史的ではなく各時代に分けて農業の停滞を述べており、また農業集団化の問題と併せて論じられることが多い。本章で農業停滞期とした1945年から1987年までのベトナム農業に触れた代表的な既存研究や解説書としては、出井富美 [1992]、Nguyen Sinh Cuc [1995]、Nguyễn Sinh Cúc và Nguyễn Văn Tiêm [1996]、長憲次 [2005]、トラン・ヴァン・トゥ [2010] などがあるが、南北分断期の言及は北ベトナムが中心である。南北分断期の南ベトナムに言及した研究としては、Cummings [1976]、Hickey [1964]、Hendry [1964]、Callison [1983]、Sansom [1970]、村野勉 [1999] などがある。また南北分断期のメコンデルタについては『東南アジア研究』誌の13巻1号（1975年6月）に「特集：メコンデルタの自然と農業」というタイトルで特集が組まれている。
- 4) 例えばトラン・ヴァン・トゥ [2010；186頁]、出井富美 [1992；68-70頁]などを参照。



- 5) 1988年の10号政治局決議 (số 10-NQ/TW, ngày 5 tháng 4 năm 1988) が出された後、わずか1年後の1989年には150万トンの米輸出を可能にしたのである (Nguyen Sinh Cuc [1995 : p.90]。この驚異的な発展を生産インセンティブのみで議論することに疑問をもったことに端を発している。こうした観点に言及した既存研究としては管見の限り竹内郁雄 [1999 : 7頁] でわずかに触れているのみである。
- 6) 石川滋 [1990 : 246-247頁] は、歴史仮説としながらも、1950年代以後の「人民公社」制度の歴史的役割として退化した治水・灌漑施設の基本的修復をはかり、土地生産性の長期停滞を打破することをあげている。また同書80頁では治水・灌漑投資の懐妊期間が長く、灌漑投資の効果が現れるまでに長い年月を必要とすることも触れられている。
- 7) フランスとベトナム民主共和国の間には1946年3月に予備協定が結ばれ、ベトナムの統一を国民投票で決めることがあらかじめ決められていたが、フランスは南部の分離工作を進め、コーチシナ共和国の恒久化を目指した。
- 8) フランスが撤退し、それに伴い後ろ盾をなくしたバオ・ダイは、1955年10月に国民投票でベトナム国の首相であったゴ・ディン・ジエムに敗れ、フランスに渡ることとなった。
- 9) 植民地期の水準は、仏領インドシナの統計年鑑である *Annuaire Statistique de l'Indochine* によると、北部に該当するトンキンで1919-22年平均1.363、コーチシナにおいて1.350、1926-1930年平均で、前者が1.333、後者は1.213である。ただし Bassino [2006] のように仏領インドシナの米生産に関する統計は過少推計であることを示す研究があるため、植民地期の水準よりも下落している可能性もある。
- 10) 例えば、Bái Thượng 堤防 (Thanh Hóa 省)、Bả Nam Đàn 堤防 (Nghệ An 省) などが被害を受けた (Nguyen Sinh Cuc [1995 : pp.66-67])。統計総局 (General Statistical Office ; Tổng cục Thống kê) によれば、1939年から1953年のベトナム民主共和国における農業総生産額は10%程度の伸びにとどまるとされる (Nguyen Sinh Cuc [1995 : p. 67])。
- 11) 北部の事例ではないが、植民地期はメコンデルタの運河開発など南部においても植民地政府による水利・治水開発に力が入れられていた。この点について詳しくは Nguyen Van Sanh, Vo Tong Xuan and Tran An Phong [1998], *Gouvernement Générale de l' Indochine, Inspection Générale des Travaux Publics* [1930] などを参照。
- 12) Nguyễn Sinh Cúc và Nguyễn Văn Tiêm [1996 : trang33] による。しかし実際には、この土地改革により前にフランス系植民者の土地や地主の土地が農民に分配されていた。農民には1945年から1957年の土地改革終了後まで81万ヘクタールの土地が分配され、17万7000ヘクタールが1945年から1949年の時期に (全期間の21.8%)、29万8900ヘクタールが1949年から土地改革直前までに (全期間の37%)、そして土地改革中に33万4100ヘクタール (全期間の41.2%) が分配された。総分配面積81万ヘクタールのうち、分配元の土地は地主からのものが多く38万300ヘクタール (全体の47.1%) であった。またフランス系植民者の土地は3万ヘクタールが分配され、そのうち1万8400ヘクタールは1945年から1949年までの間に分配された (61.2%)。以上は Việt Nam Dân Chủ Cộng Hòa, Tổng cục Thống kê [1973 ; trang57] による。また1946年4月11日にはホー・チ・ミン自身による合作社設立の呼びかけが農民に対して行われている。
- 13) 農業統計に対する支援としては南ベトナムの1960-61年の農業センサスへのものが代表的であるが、農業センサスの実施自体には大きな問題点があった。南ベトナムの農業センサスの問題点については高橋壘 [2007] を参照。

- 14) 例えば日本の農地改革を担当したウォルフ・ラデジンスキー (Wolf Isaac Ladejinsky) はジエム政権の農地改革に助言をしたことで有名である (村野勉 [1999])。
- 15) 詳しくは村野勉 [1999] を参照のこと。
- 16) *H* 指数については, Takahashi [2013], 高橋壘 [2006] も参照のこと。
- 17) 1960年成立。英語略称である NLF (National Liberation Front) や蔑称であるベトコン (越共; Việt cộng) で広く知られる。また1969年6月に樹立された地下政府である南ベトナム共和国臨時革命政府 (Chính phủ Cách mạng Lâm thời Cộng hòa miền Nam Việt Nam) の設立母体の一つである。南ベトナム解放民族戦線はベトミンの土地改革を引き継ぎ, メコンデルタなど南部農村に大きな影響力をもった。ベトミンの土地改革については, 先述の1953年以降のベトナム民主共和国における土地改革を参照。南部農村では地主がベトミンからサイゴン等都市部に逃れて不在化し, それらの土地をベトミンが没収して農民に分配した。詳しくは Sansom [1970; Ch. 3], 村野勉 [1999], 高橋保 [1975] を参照。
- 18) ジエムの土地改革は小作料を15~25%にまで下げることが規定した1955年1月の政令第2号, 地主の土地所有限度を100ヘクタールにした1956年10月の政令57号が中核となる (Sansom [1970; p.57])。しかし100ヘクタールという上限が, 実際の土地所有者の平均的な土地所有規模を大きく上回っており意味がない状況であったことに加え, またベトミンの土地改革により多くの農民が土地を所有するようになっていたことから (前註参照), 南ベトナム解放民族戦線を支持する農民を増やすことになった (Sansom [1970; Ch. 3], 村野勉 [1999], 高橋保 [1975])。こうした点は南ベトナムの農業・農村に大きな影響を与えた。Sansom [1970; pp. 8 - 9] は村を 1. Government village, 2. Semisecure government village, 3. Contested village, 4. Semisecure Viet Cong village, 5. Viet Cong village の5つに分類 (1と2は南ベトナム政府支配下, 4と5は南ベトナム解放民族戦線の支配下, 3は両勢力の支配下にはまだないが, 夜は南ベトナム解放民族戦線の支配下に入る場合があった) したが, メコンデルタの村は多くが3から5の村で占められるため, これらの村のサンプルがとれない, 南ベトナム政府が発行する米生産量のデータ等は過少推計の可能性があることが指摘されている (辻井博 [1975])。また1960-61年の農業センサスの実施に支障がでたのも, この問題が影響したためであった (高橋壘 [2007])。こうした状況を改善しようと後年, 南ベトナム政府はグエン・ヴァン・ティエウ (Nguyễn Văn Thiệu) 政権の下で, 南ベトナム解放民族戦線以上の土地改革を目指し, 新たな土地改革 (Land to the Tiller プログラム) を行う。1970年3月に法制化されたこの土地改革は, 土地所有の上限を20ヘクタール (うち先祖崇拜用5ヘクタール) とし, 限度を超えた土地を有償で接収し, 無償で農民に分配するというものであった。この土地改革は評価されたが, アメリカの撤退で頓挫することとなる (村野勉 [1999], 高橋保 [1975], Callison [1983])。
- 19) 1966年5月, 当時のミートー省 (Mỹ Tho; 現在のティエンザン (Tiền Giang) 省) のロンディン (Long Định) 稲作研究試験場という説もある (Tran and Kajisa [2006])。
- 20) Committee for Co-ordination of Investigations of the Lower Mekong Basin and Kingdom of the Netherlands, Ministry of Foreign Affairs, International Technical Assistance Department [1974; p.60], Callison [1983; pp.55, 141], 村野勉 [1999], 辻井博 [1975], Tran and Kajisa [2006], 長憲次 [2005; 191頁] などを参照。在来種は感光性で生育期間が長い, 導入された高収量品種は非感光性で生育期間が短く, 2期作を普及させたことで, 作付パターンを大きく変えた。高収量品種普及前の1967年から普及後の1972-73年において, メ

コンデルタの米の作付体系は、次のように変化した。すなわち1回移植地が78万ヘクタールから87万ヘクタール、2回移植地が25万ヘクタールから5万ヘクタール、直播在来種作付地（浮稲除く）は3万ヘクタールから5万ヘクタール、浮稲作付地は50万ヘクタールから45万ヘクタール、雨季高収量品種作付地はごく少量から36万ヘクタール、乾季高収量品種作付地はごく少量から17万ヘクタール、減水期稲作地（riz de décruée）はごく少量から確認できず、である（Committee for Co-ordination of Investigations of the Lower Mekong Basin and Kingdom of the Netherlands, Ministry of Foreign Affairs, International Technical Assistance Department [1974] の巻末 Table VA -6）。高収量品種の普及とともに2回移植地が大きく減少したことがわかる。その他、メコンデルタの作付体系については、Nguyen Huu Chiem [1994], Nguyen Van Sanh, Vo Tong Xuan and Tran An Phong [1998] を参照。なお南ベトナムに初めに導入されたIR8はTN（Thần Nông；神農）8、IR5はTN5と呼ばれた。これらに続いて1969年6月IR20、1970年IR22、1971年RD1が導入されることとなる（辻井博 [1975]）。

- 21) 高収量品種の導入普及が中央低地や南東部から始まり、穀倉地帯であるメコンデルタへの普及が後になったのは南ベトナム解放民族戦線の影響もあると思われる（註17も参照）。また高収量品種の導入普及が早かったのは在来品種の二期作が行われていたことも関連があると考えられる（註22参照）。
- 22) Committee for Co-ordination of Investigations of the Lower Mekong Basin and Kingdom of the Netherlands, Ministry of Foreign Affairs, International Technical Assistance Department [1974 ; p.63] によればディントゥオン省、ロンアン省では、1940年より前から部分的に在来品種の二期作が行われていた。既述のように、このことも高収量品種の導入普及にプラスに作用したことが考えられる。
- 23) 1954年に北ベトナムが成立し、困難を避ける形で北部から南部へ移動した人々を Bắc54（Bác は北という意味）、1975年の南北統一後に南部へ移動した人々を Bắc75と呼ぶことがある。南部への移動はこの二つの時期に集中した。
- 24) 1955年の5月の国会で8つの生産に関する政策が出され、そのうちの一つに互恵的な労働交換（đổi công）を広めることが掲げられている。これは互助組の結成を進めることを示唆している。その後1958年4月の国会では農業集団化に関する会議が開催された。同年11月の第14回共産党中央委員会会議では、農業集団化は農村の発展に必要なものであり、党の新しい任務の中心となるものであるとし、1960年までに低級農業合作社を完成させ、その後高級合作社まで発展させることが決定された。以上は Nguyễn Sinh Cúc và Nguyễn Văn Tiêm [1996 ; trang38-42] による。
- 25) ここで合作社といった場合、特に断りが無い限り農業生産合作社（Hợp tác xã sản xuất nông nghiệp）のことを指す。他にも融資を行う信用合作社（Hợp tác xã vay mượn）、農村の流通機関としての購販合作社（Hợp tác xã mua bán）があり1959年12月には、それぞれ4278、238あったが（Nguyễn Sinh Cúc và Nguyễn Văn Tiêm [1996 ; trang44]）、いずれも問題を抱え、多くが崩壊もしくは機能喪失した（村野勉 [1996 ; 56-58頁]）。
- 26) 出井富美 [1992 ; 57頁]。生産隊長は作業に応じて労働グループを編成し、社員と作業契約を結ぶ。社員は作業の労働点数に応じて報酬を得るという仕組みであった。
- 27) Nguyen Sinh Cuc [1995 ; p.70] によれば、第1次インドシナ戦争後の1955年から1957年までは復興期であり、食糧生産は平均で1人当たり年303kgに達し、1939年以来57%の増加

- となる「黄金期」であった。また1956年と1957年は食糧輸出を可能とするまでに復興した。
- 28) Takahashi [2013] でみたように植民地期の北部農業は、米以外の多様な作物の栽培で特徴づけられていたことを想起されたい。
- 29) 長憲次 [2005: 103頁]。Tran and Kajisa [2006] のように1968年の説もある。南部メコンデルタのクーロンデルタ稲作研究所 (Cuu Long Delta Rice Research Institute) の OM 品種のように、北部でも DT (Di Truyen; 遺伝) 10 (Agricultural Genetics Institute; ベトナム農業遺伝学研究所) など現地機関で開発された高収量品種が普及している。
- 30) 註6を参照。また長憲次 [2005: 103頁] によると、紅河デルタでは「独立後の1960年代から70年代にかけて、食料不足に対処するための国の最重点施策として、大小無数のポンプ・ステーションを含む新しい水利システムの建設と既存施設の改良への大規模投資が行われ、その結果、現状に近い水利システムの体系が構築されるに至った」とある。
- 31) 南部における農業集団化は、1977年12月中央政治局28号指示 (28CT/TW) で試験的合作社を県レベルに設立するとされた (Nguyễn Sinh Cúc và Nguyễn Văn Tiêm [1996: trang53])。この試験的合作社はティエンザン省カイライ (Cai Lay) 県タンホイ (Tân Hội) 行政村に設立された。
- 32) 出井富美 [1992: 60頁] によれば1979年末までに13246の生産集団、274の合作社が成立したとされる。
- 33) 以下の数式展開は劉徳強・大塚啓二郎 [1987] にならう。またそこであげられている参考文献も参照されたい。
- 34) 2) の  $I/N$  は分益小作制度 (Share Cropping) の理論におけるマーシャルの非効率性と同等のものであり、集団農業の理論の基本的な枠組みは分益小作制度の理論と同等であることが示唆される。
- 35) 劉徳強・大塚啓二郎 [1987] は、結論部で労働者を管理する立場にあるもの (ベトナムの場合であれば合作社の幹部や生産隊長に該当) は、土地の所有者でなく、彼らの所得と生産高の結びつきが弱いために、監視の誘因自体が低かったことが考えられるとしている。

## 参考文献

邦文参考文献 (著者名五十音順)

石川滋 [1990] 『開発経済学の基本問題』 岩波書店。

出井富美 [1992] 「ベトナム農業の改革と発展戦略」 関口末夫・トラン・ヴァン・トゥ (編) 『現代ベトナム経済—刷新 (ドイモイ) と経済建設—』 勁草書房。

今井昭夫 [2009] 「旧北ベトナム・西北地方在住少数民族のベトナム戦争参加—ムオン族とタイ族への聞き取り調査から—」 『東京外国語大学論集』 79号 (12月), 1-20頁。

大野美紀子 [2001] 「カインハウ行政村における集団化の事例報告—集団化期における家庭経済の変化について—」 『東南アジア研究』 39巻1号 (6月), 100-119頁。

桜井由躬雄 [1987] 「ベトナム紅河デルタの開拓史」 渡部忠世ほか (編) 『稲のアジア史 2—アジア稲作文化の展開: 多用と統一—』 小学館。

白石昌也 [1986] 「第二次大戦期の日本の対インドシナ経済政策」 『東南アジア歴史と文化』 15号 (5月), 28-62頁。

高橋保 [1975] 「メコンデルタにおける土地所有と経済社会開発史」 『東南アジア研究』 13巻

2号(9月)。183-199頁。

- 高橋 壘 [2006] 「コーチシナ精米業における近代技術の導入と工場規模の選択—玄米輸出から白米輸出へ—」『アジア経済』47巻7号(7月), 2-28頁。
- 高橋 壘 [2007] 「ベトナムにおける農業センサスの実施とその評価—日本との比較にみる問題点—」『城西現代政策研究』1巻1号(3月), 63-83頁。
- 竹内 郁雄 [1999] 「『ドイモイ下のベトナムの農業・農村開発』に関する総論的覚書」出井 富美・竹内 郁雄(編)『ベトナムの農業・農村の改革と変容』日本貿易振興会アジア経済研究所。
- 長 憲次 [2005] 『市場経済下ベトナムの農業と農村』筑波書房。
- 辻井 博 [1975] 「南ベトナムの米経済と米政策—統計的・実証的分析—」『東南アジア研究』13巻1号(6月), 19-44頁。
- トラン・ヴァン・トゥ [2010] 『ベトナム経済発展論—中所得国の罫と新たなドイモイ—』勁草書房。
- 古田 元夫 [1995] 『ベトナムの世界史—中華世界から東南アジア世界へ—』東京大学出版会。
- 古田 元夫 [1996] 『ベトナムの現在』講談社。
- 村野 勉 [1999] 「アメリカ人研究者が観察したメコン・デルタ—1950年代末~70年代初めの農村調査—」出井 富美・竹内 郁雄(編)『ベトナムの農業・農村の改革と変容』日本貿易振興会アジア経済研究所。
- 劉 徳強・大塚 啓二郎 [1987] 「労働誘因と生産責任制—集団農業の理論と中国農業の制度変革—」『アジア経済』28巻3号(3月), 22-38頁。

#### 英文参考文献(著者名アルファベット順)

- Bassino, J. P. [2006] "Rice Cultivation in Southern Vietnam (1880-1954): A Re-evaluation of Land Productivity in Asian Perspective." *Keizaishirin*. 73 (4, Mar.), pp.3-38.
- Callison, C. S. [1983] *Land to the Tiller in the Mekong Delta: Economic, Social and Political Effects of Land Reform in Four Village of South Vietnam*. Berkeley: University Press of America.
- Cummings, R. C. [1976] *Vietnamese Villages in the Mekong Delta: Their Articulations with the Wider Society and the Implications for Local Social Organization*. Binghamton: State University of New York.
- Gouvernement Générale de l'Indochine, Inspection Générale des Travaux Publics [1930] *Dragages de Cochinchine: Canal Rachgia-Hatien*. Saigon: Gouvernement Générale de l'Indochine
- Hendry, J. B. [1964] *The Small World of Khanh Hau*. Chicago: Aldine.
- Hickey, G. C. [1964] *Village in Vietnam*. New Haven: Yale University Press.
- Netherlands, Min. of Foreign Affairs, International Technical Assistance Department Committee for Co-ordination of Investigations of the Lower Mekong Basin [1974] *Recommendations Concerning Agricultural Development with Improved Water Control in the Mekong Delta: Agriculture Land Resources*. Bangkok: Netherlands Delta Development Team.
- Nguyen Huu Chiem [1994] "Former and Present Cropping Patterns in the Mekong Delta." *Southeast Asian Studies*. 31 (4, Mar.), pp.345-384.

- Nguyen Sinh Cuc [1995] *Agriculture of Vietnam 1945-1995*. Ha Noi : Statistical Publishing House (英越併記).
- Nguyen Van Sanh, Vo Tong Xuan and Tran An Phong [1998] "Farming Systems, General Considerations History and Future of Farming Systems in the Mekong Delta." Vo Tong Xuan and S. Matsui (eds.) *Development of Farming Systems in the Mekong Delta of Vietnam*. Ho Chi Minh City : Ho Chi Minh City Publishing House.
- Putterman, L. [1987] "The Incentive Problem and the demise of Team Farming in China." *Journal of Development Economics*. 26 (1, June), pp.103-127.
- Republic of Vietnam, Dept. of Rural Affairs, Agricultural Economics and Statistics Service [1964] *Report on the Agriculture Census of Viet Nam 1960-1961*. Saigon : Govt. of Republic of Vietnam.
- Sansom, R. L. [1970] *The Economics of Insurgency in the Mekong Delta of Vietnam*. Cambridge : MIT Press.
- Takahashi, R. [2013] *Export Diversification of Agricultural Products in Vietnam under French Rule : Reconsideration of the Rice Monoculture*. Tokyo : Tokyo International University (MEXT - Supported Program for the Strategic Research Foundation at Private Universities, Discussion Paper Series No.31).
- Tran Thi Ut and K. Kajisa [2006] "The Impact of Green Revolution on Rice Production in Vietnam." *Developing Economics*. 44 (2, June), pp.167-189.
- Vietnam, General Statistical Office [2004] *Vietnam Statistical Data in the 20th Century*, vol.1.Ha Noi : Statistical Publishing House (英越併記).
- Vietnam, Min. of Water Resources and General Statistical Office [1994] *Flood and Typhoon Control in Vietnam 1890-1990*. Ha Noi : The Gioi Publishers (英越併記).

**越文参考文献 (著者名アルファベット順)**

- Nguyễn Sinh Cúc và Nguyễn Văn Tiêm [1996] *Nửa Thế Kỳ Phát Triển Nông Nghiệp Nông Thôn Việt Nam 1945-1995* (ベトナム農業農村発展の半世紀1945-1995)。Hà Nội : Nhà Xuất Bản Nông Nghiệp (農業出版社)。
- Nước Việt Nam Dân Chủ Cộng Hòa, Tổng Cục Thống Kê (ベトナム民主共和国統計総局) [1970] *15 Năm Xây Dựng Nền Kinh Tế Xã Hội Chủ Nghĩa 1955-1969* (社会主義経済建設の15年1955-1969)。Hà Nội : Tổng Cục Thống Kê。
- Nước Việt Nam Dân Chủ Cộng Hòa, Tổng Cục Thống Kê [1973] *12 Năm Phát Triển Nền Nông Nghiệp nước Việt Nam Dân Chủ Cộng Hòa 1960-1971* (ベトナム民主共和国農業発展の12年)。Hà Nội : Tổng Cục Thống Kê。
- Việt Nam, Tổng Cục Thống Kê, Vụ Nông Nghiệp và Bộ Nông Nghiệp & CNTP, Viện Quy Hoạch & Thiết Kế (統計総局農業部・農業食品加工省計画設計院) [1991] *Số Liệu Nông Nghiệp Việt Nam 35 Năm (1956-1990)* (35年間のベトナム農業データ1956-1995)。Hà Nội : Tổng Cục Thống Kê, Bộ Nông Nghiệp & CNTP。